

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
<p>大項目Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置</p>	<p>A</p>	<p>セキュリティ製品事業及び情報製品事業については、民間において対応可能と認められる製品からは撤退しており、国立印刷局の特性を活かした分野に特化しているほか、政府刊行物サービス・センターについては、平成 24 年度中の廃止に向けた準備を着実に進展させている。</p> <p>東京病院については、経営改善努力は認められるが施設の老朽化等に伴いキャッシュ・フローベースは前年度に対してマイナスとなった。病院の移譲に向けては「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定）を踏まえ、移譲の相手方の範囲を拡大し取組みを進めたが、具体的な成果までは得られていない。</p> <p>固定的な経費については、人件費、販売費及び一般管理費等全般的な削減を進めた結果、前中期目標期間平均額に対して 11.2%削減（目標 8%削減）と業務の効率化及び生産性の向上に努めているほか、人員削減についても、総人員数・間接部門の人員数ともに、目標値を上回って削減している。</p> <p>保有資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に沿って都内工場の再編に着手したほか、不要資産の処分、譲渡収入及び現物資産の国庫納付が着実に進められている。</p> <p>コンプライアンスに関する職員からの相談・通報が匿名でも可能となる「内部通報窓口」を新たに設置するなど、内部管理体制の強化が図られている。</p> <p>契約については、「随意契約等見直し計画」（平成 22 年 5 月策定）に基づく取組みを実施し、競争性のない随意契約の件数は計画を下回ったが、計画の基となる平成 20 年度に実績のなかった銀行券製造に係る特殊機械の大型契約について、偽造防止技術の根幹に関する事項を秘密にするため、随意契約を締結したことが影響して、金額では計画を上回った。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価を A とする。</p>

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅱ 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>基幹業務である銀行券の製造は、財務大臣の定める製造計画に対し確実に遂行し、また偽造防止に関わる各種の業務も順調である。</p> <p>銀行券及び旅券等の内外における動向調査を行い、偽造防止技術の情報交換、研究開発の促進、国民への情報提供などを的確に行っている。</p> <p>官報、法令全書等の製造に関わる業務も、情報管理を徹底しつつ迅速かつ確実な製造を行っており、中期計画に沿って支障なく行われている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅲ 予算、収支計画、資金計画	A	<p>セキュリティ製品事業及び情報製品事業とも営業収支率はいずれも100%を11%～22%超えて業務運営の効率化を達成できた。また、経常収支率は112%と、引き続き中期計画の目標（100%以上）を達成した。</p> <p>財務内容についても、民間企業と同等の内容の情報開示を実施している。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該当なし	
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	<p>岡山工場における旧厚生施設敷地は平成23年5月に一般競争入札を実施し、過年度に入札実施済の渋谷敷地譲渡収入と共に、金銭納付した。また、出雲敷地、出雲第2敷地、松山敷地、旧那須保養所及び旧伊東保養所の5件について現物納付した。</p> <p>平成24年1月に入札実施済の西片町敷地譲渡収入を平成24年度に金銭納付することとしている。また、小田原工場における保育園施設は、小田原市からの譲渡要請を受けて平成23年11月に有償譲渡契約を締結しており、平成24年度以降に分割して金銭納付することとしている。</p>

中期計画の項目		評定	理由・指摘事項等
大項目VI 剰余金の使途		該当なし	
大項目VII その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	A	<p>優秀な人材を確保するため、工場における技能職の大卒採用試験において、新たに卒業後3年以内の者も対象とするなど種々の努力を行っている。</p> <p>定期的な勤務希望調査において、上司との面談を全職員に対して行い、将来の人材育成を考慮した適材適所の人材配置を行った。</p> <p>「自ら考え行動できる人材づくり」を基本として策定された「平成23年度職員研修方針及び中央研修計画」に基づき、人材の効果的な活用の視点に立ち、階層別、職種別、技術系研修のほか、安全衛生教育やコンプライアンスに関する研修等を実施した結果、研修コース数、研修受講者数は中期計画の目標を大きく上回った（研修コース数 目標：平均年22件以上 実績：33件、研修受講者数 目標：平均年400名以上、実績：973名）。また、業務改善活動にも取り組んでいる。</p> <p>人的技能の継承や残業の慢性化を防ぐための配慮をさらに期待したい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	2. 施設、設備に関する計画	A	<p>設備投資計画の策定については、設備ごとに仕様、価格、実施時期、費用対効果を検討するとともに、今後のキャッシュ・フローや損益に与える影響を勘案している。</p> <p>設備投資に当たっては、投資後における施設・設備の活用状況の実績評価も含め、理事及び本局各部長をメンバーとする「設備投資及び調達委員会」において、事業収支や費用対効果等を勘案し、設計仕様、価格の妥当性、調達方法、スケジュールなどを検討するとともに、必要に応じ計画内容を適正に見直している。</p> <p>設備投資計画に基づき、進捗状況を把握し、計画と実績の比較検証を行った結果、実績額は計画額を下回ったが、これは受入年度の変更が主たる原因である。必要な設備投資を実行し、生産・納品面に支障ないことが確認できた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目		評価	理由・指摘事項等
	3. 職場環境の整備に関する計画	A	<p>労働安全の保持面について、休業4日以上労働災害2件（目標6件以下）のうち障害が残るか未確定な災害1件については、リハビリも終了し、現在念のための経過観察中であることを踏まえると「平成23年度国立印刷局安全衛生管理計画」に基づく重大災害（目標0件）、障害が残る災害（目標0件）、休業4日以上労働災害はいずれも目標を達成していると考えられる。安全衛生教育の実施等は適切であり、健康診断、メンタルヘルスケア等健康管理面の対応についても良好である。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>
	4. 環境保全に関する計画	A	<p>「平成23年度国立印刷局環境目標プログラム」に基づいて重油ボイラーから天然ガスボイラーへの更新、小水力発電設備の導入などを行った結果、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを行い、平成13年度（基準年）実績比16.8%削減と中期計画の目標（8%削減）を大きく上回って達成した。</p> <p>保管していたPCB廃棄物の一部について、専用処理施設で処理を実施するなど環境マネジメントシステムの運用・維持を図っており、各工程における化学物質の使用抑制、廃棄物の減量、水使用量の削減、リサイクルに取り組み、環境に配慮した製品の製造が適切に実施されている。また、ISO14001認証については、各銀行券製造工場すべてで維持・更新が行われている。環境報告書も引き続き公表されている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

全体評価

主たる業務である銀行券の製造においては、量的にも質的にも確実な製造と納入が遂行され、業務運営の効率化も計画どおりに進められるなど、全体的に中期計画に沿って概ね順調な業務展開となっている。

業務運営の効率化においては、民間において対応可能と認められる製品からは撤退しており、また偽造面などの守秘性に問題を生じさせない範囲で引き続き外部への業務委託を行うなど、中期計画どおり実施した。工場別の固定的な経費の削減は7工場すべてにおいて前中期目標期間の平均額を下回り、人員削減についても既に中期計画の目標を達成している総人員数について、更なる削減を進めているとともに、間接部門の人員数も総人員数の削減率を上回り、目標を達成している。虎の門工場の印刷機能については平成26年度を目途に滝野川工場へ移転することとしたほか、政府刊行物サービス・センターについても平成24年度中の閉店に向けた準備を着実に進展させるなど、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえた組織・保有資産の見直しは着実に実施されている。

東京病院については、診療体制の強化等に努めたことにより医業収益は増加し経営改善努力は認められるが、施設の老朽化等に伴う委託費の増加等により結果としてキャッシュ・フローベースは前年度に比してマイナスとなっている。また、移譲については、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）を踏まえ、移譲の相手方の範囲を拡大し取組みを進めたが、具体的な成果までは得られていない。

リーダーシップの軸となる理事長が不在となっている点が懸念されるが、法の規定等に基づき理事の1名が理事長代行として業務を遂行しており、平成23年度においては実質的に齟齬なく運営されていると認められる。

業務の質の向上に関しては、偽造動向等の調査を積極的に行い、偽造防止技術に関わる研究・開発から情報収集、提供に至るまで順調な展開となり、また旅券の製造等の業務や官報の提供についても中期計画に沿って、支障なく実施されている。

予算・収支計画・資金計画においては、人員の削減や製造体制の見直しによる効率的な製造により、経常収支率が112%と年度目標（100%）を上回るなど、財務面の健全性が窺われる。

労働安全の保持面については、休業4日以上労働災害2件（目標6件以下）のうち障害が残るか未確定な災害1件があるが、安全衛生教育等も適切に行われており、メンタルヘルスケア等健康管理面の対応についても、中期計画の目標に照らし、良好である。

環境保全については、重油ボイラーから天然ガスボイラーへの更新、小水力発電設備の導入などを行った結果、温室効果ガス排出量の削減は、基準年（平成13年度）対比16.8%減の実績となり、中期計画の目標（8%削減）を大きく上回った。

なお、契約については、「随意契約等見直し計画」に基づく取組みを実施し、競争性のない随意契約の実績は件数では計画を下回ったものの、金額では計画を上回った。

概ね順調に事業展開されていると認められるが、引き続き内部統制の充実・強化を図るなど、経営課題の把握・対応等へ積極的な取組みが期待される。